⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　寺澤安芸子　電話03―3581―4161　内線3659
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohide hasimoto Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of optimization plan execution 1 set
⑷　Service period : 31 March 2011
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(c)　have Grade "A or B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
(d)　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract
(e)　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　20 April 2010
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Akiko Terasawa Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3659

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年2月18日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
坂口　卓

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量
職業安定行政関係システム（仮称）データセンタにおけるインターネット接続の拡張
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　賃貸借契約期間　平成22年10月1日から平成26年3月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東甲信越地域で「役務の提供等」でA等級に格付けされているものであること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒177―0044　東京都練馬区上石神井4―8―4　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　朝倉　健夫　電話03―3920―3311　内線206
⑵　総合評価のための書類の提出場所、入札説明書の交付場所
〒177―0044　東京都練馬区上石神井4―8―4　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室最適化調達係　永田　一仁　電話03―3920―3311　内線236、237
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年2月25日（木）午前10時30分　厚生労働省上石神井庁舎本館3階3A会議室　出席申込期限2月24日（水）午後5時00分
⑷　総合評価のための書類の提出期限　平成22年4月7日（水）午後2時00分
⑸　入札書の受領期限　平成22年4月27日（火）午後5時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年4月28日（水）午後3時00分　厚生労働省上石神井庁舎本館4階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項
この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の用件のうち、必須とした項目について基準をすべて満